

## 2015 年度秋季大会（東北大学）の記録

東北大学 西山慎一

2015 年度日本金融学会秋季大会は 2015 年 10 月 24・25 日に、東北大学川内キャンパスで開催された。東北大学で日本金融学会が開催されるのは 1999 年 10 月以来 16 年ぶりのことであった。本大会は、大会準備委員長を秋田次郎氏（東北大学）、幹事を西山慎一（東北大学（当時））が務め、プログラム委員長を鴨池治氏（東北福祉大）、幹事を永易淳氏（東北大学）が務めた。本大会では、共通論題・自由論題報告に加え、特別講演、金融史パネル、中央銀行パネル、日韓特別セッションが開催され、約 330 人の研究者および実務家が活発な報告と討論を行った。本大会では、1 日目に 9 つの自由論題、2 つのパネル、日韓特別セッション、および特別講演が開催され、2 日目には 6 つの自由論題と共通論題が開催された。本稿では、参加者が特に多かった中央銀行パネル、日韓特別セッション、特別講演、共通論題を中心に大会の様態を記録として残すこととする。なお本稿では、各報告者等の当時の所属を括弧内に示している。

中央銀行パネルでは、「金融システムの安定に向けて：マクロプルーデンス政策を中心に」というテーマの下、春井久志氏（関西学院大）を座長とし、屋敷利紀氏（金融庁）と木村武氏（日本銀行）が報告した。屋敷氏は、15 年 7 月に金融庁内に設置されたマクロプルーデンス総括参事官室の取り組みを紹介し、市場分析部門、監督部門、検査部門において計 80 人の職員が業務に当たっているとした。三部門による一体的なモニタリングを通じて、金融部門に内在するリスク状況を分析した上で、金融庁としてモニターすべきリスクを把握し、必要に応じて日銀等の関係部局と協力して金融システムの安定を図る方針であると説明した。木村氏は、マクロプルーデンス政策の理論的な背景を整理し、その目的として金融システムの頑健性を高めること、金融循環を平準化することなどを挙げた。また、金融政策とマクロプルーデンス政策の役割分担については、① 2 つの政策を分離すべき、② 金融循環に応じてインフレのターゲットからの乖離を容認すべき、③ 物価と金融の安定を統合目的として 2 つの政策を一体運用すべき、というように専門家の間で見解が大きく 3 つに分かれていることを指摘した。

日韓特別セッションには、韓国金融学会から 4 人の研究者が招待され、敦賀貴之氏（京都大）を座長とし、Inbong Ha 氏（慶北大）と Jinill Kim 氏（高麗大）が報告した。Ha 氏の報告では、金利、貨幣供給、財政支出の間に暗黙的な関係が存在するという実証分析結

果が報告された。Kim 氏の報告では、米連邦準備制度理事会（FRB）が最小化すべき損失関数の特徴について、最先端の数値解析手法によるシミュレーション結果が報告され、中銀が物価や景気といった2つの安定化目標を持つことの妥当性が検証された。セッション後、懇親会の席上において Yoondae Euh 氏（高麗大、元韓国金融学会会長）による挨拶があり、今後とも日韓両国の金融学会が交流を継続していくことが重要であるとの指摘があった。

特別講演では、岩田一政氏（日本経済研究センター理事長、元日銀副総裁）が、最新の研究動向と詳細なデータ分析を踏まえて「出口戦略と長期停滞」と題した講演を行った。本講演は参加者の注目を特に集め、300人教室が満員となるほどの盛況ぶりであった。講演ではまず、バブル崩壊後に進展した過度の円高と生産年齢人口の減少を遠因とする日本経済の長期停滞が負の自然利子率を招いており、ゼロ金利制約の存在と併せて、デフレ均衡からの脱却が極めて困難であることが指摘された。また日銀の質的量的緩和政策（QQE）にも言及がなされ、日銀が購入している国債、ETF、J-REIT には量的な限界が存在すること、出口過程において日銀が多大な赤字を抱えるリスクを負っていること、など QQE の限界と副作用が指摘された。岩田氏はこれらを踏まえた上で、マイナス金利政策の必要性を真剣に検討すべきであると主張した。なおこの後、2016年1月にマイナス金利が日銀により採用された事は大変に興味深い。



写真1：岩田一政氏による特別講演の様様

共通論題では、「震災と被災地経済の復興」というテーマの下、清水啓典氏（一橋大）を座長とし、熊崎貴之氏（復興庁）、内田浩史氏（神戸大）、そして筆者も報告に加わった。熊崎氏は、東日本大震災事業者再生支援機構の取り組み状況を具体的な事例を織り交ぜながら説明し、累計の支援決定件数が15年9月末時点で625件に及ぶこと、大企業だけでなく零細企業も支援対象として含めていることなどを報告した。内田氏は、詳細な実証分析に基づいて、被災地企業の資金調達状況が良好であると指摘した。また二重債務問題に絡んでは、「貸すべき企業に貸さないリスク」よりも、「貸すべきではない企業に貸してしまうリスク」の方が相対的に大きくなっている可能性を指摘した。筆者は、東北大が実施した企業アンケート調査である「震災復興企業実態調査」の2012年から2015年までの調査結果を報告し、被災地企業が資金繰りの面では問題ないものの、資材不足と人手不足の面で事業に深刻な影響が出ている点を指摘した。最後に清水座長から総括があり、政府による金融面での復興政策は概ね学会有志による政策提言と整合的であったとの評価がなされた。



写真2：大会初日の筆者と立て看板。2日目未明に突風が吹くことを筆者はこの時点で知る由もない。

大会では上記の他にも45本もの論文が報告され、各会場で活発な討論が展開された。なお余談であるが、大会2日目の未明に突風が吹いたため川内キャンパスの入り口に設置していた立て看板が倒れて公道を塞いでしまうというアクシデントが発生した。大学の関係者から電話で「警察沙汰になっている」と早朝に叩き起こされ、すぐに現場に急行した

が、幸い職員によりすでに立て看板が元に戻されており、道路も元通りに復旧していた。  
この場をお借りして当時の東北大学関係者の方々に改めて感謝するとともに、このアクシ  
デントは大会準備委員として肝を冷やした思い出として筆者の記憶に刻まれている。

(西山慎一「学会だより」『月刊金融ジャーナル』2015年12月号,pp.100-101より引用)

文責：西山慎一（東北大学、大会準備委員会幹事）